



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シード  
コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 浦壁 昌広  
(氏名) 鎌田 清  
配当支払開始予定日

TEL 03-3813-1111  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,733	△2.3	541	△53.3	474	△55.9	216	△52.5
26年3月期	19,182	27.6	1,158	36.6	1,075	41.3	455	△53.0

(注)包括利益 27年3月期 375百万円 (△21.5%) 26年3月期 478百万円 (△52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.30	—	2.6	2.0	2.9
26年3月期	58.84	—	6.1	5.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,823	8,390	33.8	980.80
26年3月期	22,939	8,285	36.1	968.54

(参考) 自己資本 27年3月期 8,390百万円 26年3月期 8,285百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	853	△2,582	893	1,155
26年3月期	1,409	△1,496	936	2,023

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	213	42.5	2.7
27年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	192	88.9	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		78.6	

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	13.1	180	△25.7	130	△41.1	40	△62.3	4.68
通期	21,000	12.1	620	14.6	500	5.4	245	13.2	28.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,112,000 株	26年3月期	9,112,000 株
27年3月期	557,300 株	26年3月期	557,204 株
27年3月期	8,554,741 株	26年3月期	7,748,232 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,648	△1.0	609	△49.3	611	△46.2	308	△44.2
26年3月期	17,823	31.1	1,202	42.5	1,136	42.7	553	△47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.08	—
26年3月期	71.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	24,784		8,648		34.9	1,010.91		
26年3月期	22,654		8,405		37.1	982.50		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,648百万円 26年3月期 8,409百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	11.5	220	△25.1	180	△35.9	94	△37.7	10.99
通期	19,500	10.5	620	1.8	520	△15.0	270	△12.5	31.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2～7ページを参照してください。また、当社は平成27年6月5日(金)に機関投資家・アナリストさま向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用いたします資料につきましては、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(開示の省略) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や日銀の金融緩和策を背景に、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られる等、企業部門は緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安の進行による輸入品を中心とした物価の上昇が実質可処分所得の低迷を招き、個人消費を圧迫しており、全体としての景気回復は緩やかな推移となりました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、消費税増税前の昨年3月に集中した駆け込み特需による反動減の影響が想定以上に長期化し、市場全体は低調な推移を辿りました。第3四半期以降、ようやく回復基調が見られ始めましたものの、その回復の足取りは想定を下回っている状況であります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策の展開～オンリーワン商品の拡大」、「新しい挑戦」の4方針のもと、新製品の投入やスペックの拡充、広告宣伝活動によるブランド認知度のアップ、新たな販路の拡大や新規顧客の獲得による収益の積み上げに努めてまいりました。また、積極的かつ効率的に経営資源を投下し、生産力、開発力、国内のみならず海外への販売力を強化していくことで、将来に向けたさらなる収益性の改善、事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前述の消費税特需の反動が想定以上に長期化した影響により18,733百万円(前年同期比2.3%減)となりました。利益につきましても、減収影響に加え、海外委託生産レンズの円安による円換算輸入価格の上昇により、国内生産品においては量産効果による原価低減を図れましたものの、全体的な粗利率低下は避けられず、営業利益541百万円(前年同期比53.3%減)、経常利益474百万円(前年同期比55.9%減)、当期純利益216百万円(前年同期比52.5%減)と大幅な減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、6月より乱視用の1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」の販売を開始し、以降、乱視軸や度数の規格追加を実施いたしました。これにより、「シードワンデーピュアシリーズ」は、近視(高度近視)・遠視用、遠近両用、乱視用と様々な視力補正に対応することが可能な広範なスペックを有する国産の1日使い捨てコンタクトレンズになりました。これらのブランド認知度向上を図るため、TVコマーシャルをはじめとした広告宣伝活動も積極的に展開しており、遠近両用レンズのキャラクターとして、女優の飯島直子さんを起用し、対象ユーザーへの訴求力の高い告知活動の取り組みを開始しております。

また、瞳を際立たせるサークルレンズカテゴリーにおきましても、「シードアイコフレワンデーUV」では、近視及び遠視度数の拡大や、全国主要都市でのブランド告知のイベントを実施。「ヒロインメイクワンデーUV」においては、10枚入りパックを9月に投入する等、様々なニーズに対して、さらにきめ細かい対応が可能となり、新たなユーザー獲得のため積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、1日使い捨てタイプは、コンタクトレンズ市場全体が消費税特需の反動で鈍化している中で、卸売価格ベースで7%伸長したものの、2週間交換タイプや従来型、ケア用品については回復が鈍く、全体の売上高は17,560百万円(前期比0.7%減)と僅かながら減収となりました。円安による円換算輸入価格の上昇により海外委託生産レンズの採算が低下しており、また、テレビコマーシャルの全国放送等、積極的な広告宣伝活動を実施していることにより、営業利益につきましては1,161百万円(前期比35.6%減)と大幅な減益となりました。

#### (眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」に加え、中高年層向けの「フェザント」と「ファセットファム」の2ブランドを新たに投入し、既存得意先での取引量拡大や新規得意先の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、眼鏡業界におきましても消費税需要の反動が長期化しているため、消費動向は鈍化しております。また、平成26年3月期に連結子会社の㈱タワービジョンが運営する不採算小売店3店舗(うち2店舗は3月末退店)を退店したことにより、営業店舗数が縮小していることで、売上高は838百万円(前期比26.2%減)となり、この減収に伴い粗利益も減少したため、営業損失は50百万円(前期営業損失11百万円)となりました。

#### (その他)

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって販売が伸び悩み、売上高全体は334百万円(前期比9.5%減)となり、損益につきましても、営業損失56百万円(前期営業損失58百万円)となりました。

## ②次期の見通し

今後の景気見通しについては、円安による消費財小売価格の上昇や中国等の新興国景気の下振れ懸念等、一部先行きの不透明感は残りますものの、政府による継続的な経済施策や金融緩和の効果、企業収益の改善と賃金の引き上げの動きも見られていることから、個人消費も含めて、緩やかな回復基調で推移するものと予測されます。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場につきましても、消費税特需の反動も収束し回復基調で推移するものと思われませんが、価格、販路、広告戦略等々、各メーカー間における競争は激化することが必至であり、当社は、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、それぞれの各方針に基づき、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく、積極的に経営資源を投下してまいります。

これらの施策を着実に遂行し、新商品の投入や既存商品のスペック拡充、ブランド認知度向上を図り、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さを、お客様よりご理解、ご支援いただくことでシェア拡大に繋げ、収益性の改善、事業基盤の強化に努めてまいります。

以上により、平成28年3月期の当社グループの業績は、売上高21,000百万円(前期比12.1%増)、営業利益620百万円(前期比14.6%増)、経常利益500百万円(前期比5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益245百万円(前期比13.2%増)と増収増益を見込んでおります。また、平成28年3月期を起点とします、新たな中期計画に近い機会に公表させていただく予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、24,823百万円となり、前連結会計年度末から1,883百万円の増加となりました。主な要因として、平成28年3月期以降の新商品の投入準備や、商品スペックの拡充に伴うたな卸資産の増加744百万円(3,566百万円から4,311百万円)と、鴻巣研究所2号棟の建設・稼働に伴う建物やリース資産の増加により、有形固定資産が2,407百万円(11,728百万円から14,135百万円)増えている一方で、当該設備の支払い等により、現金及び預金が867百万円(2,023百万円から1,155百万円)減少していること等が挙げられます。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は16,433百万円となり、1,779百万円の増加となりました。主な要因として、運転資金の借入れや鴻巣研究所2号棟に関連する支払い等により、短期借入金が1,066百万円(3,472百万円から4,538百万円)、長期借入金が745百万円(3,142百万円から3,887百万円)増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は8,390百万円となり、104百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が171百万円増加した一方、利益剰余金が54百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べて867百万円減少し1,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、853百万円(前期1,409百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、売上債権の減少582百万円や減価償却による内部留保1,561百万円であります。また、資金減少の主な要因は、新商品の投入準備や商品スペックの拡充に伴うたな卸資産の増加744百万円や仕入債務の減少465百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,582百万円(前期1,496百万円の支出)であります。これは主に、鴻巣研究所2号棟建築や生産設備導入に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、893百万円(前期936百万円の収入)であります。これは主に、運転資金(短期借入金)の借入れや鴻巣研究所2号棟に関連する支払い(長期借入金)によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	32.7	36.1	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	54.8	51.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.1	11.0	7.2

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様にも適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、想定を超える消費税特需の反動減の長期化と円安の影響による海外委託生産レンズの採算低下により、大幅な減益となりましたものの、反動減の影響は一過性の問題であり、この厳しい市場環境の中であっても、当社の主力アイテムである1日使い捨てコンタクトレンズは成長基調を保っていることや、上記方針を総合的に勘案いたしまして、期初の予定どおり、1株につき22円50銭とさせていただきます。

次期につきましては、当期純利益が前期とほぼ同水準とはなりますが、研究開発費等将来のための積極的な投下をすることによるものであります。これらの投資は将来に亘る潜在的な収益の源泉となることを鑑みまして、当期と同じ、1株につき年間22円50銭の配当とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

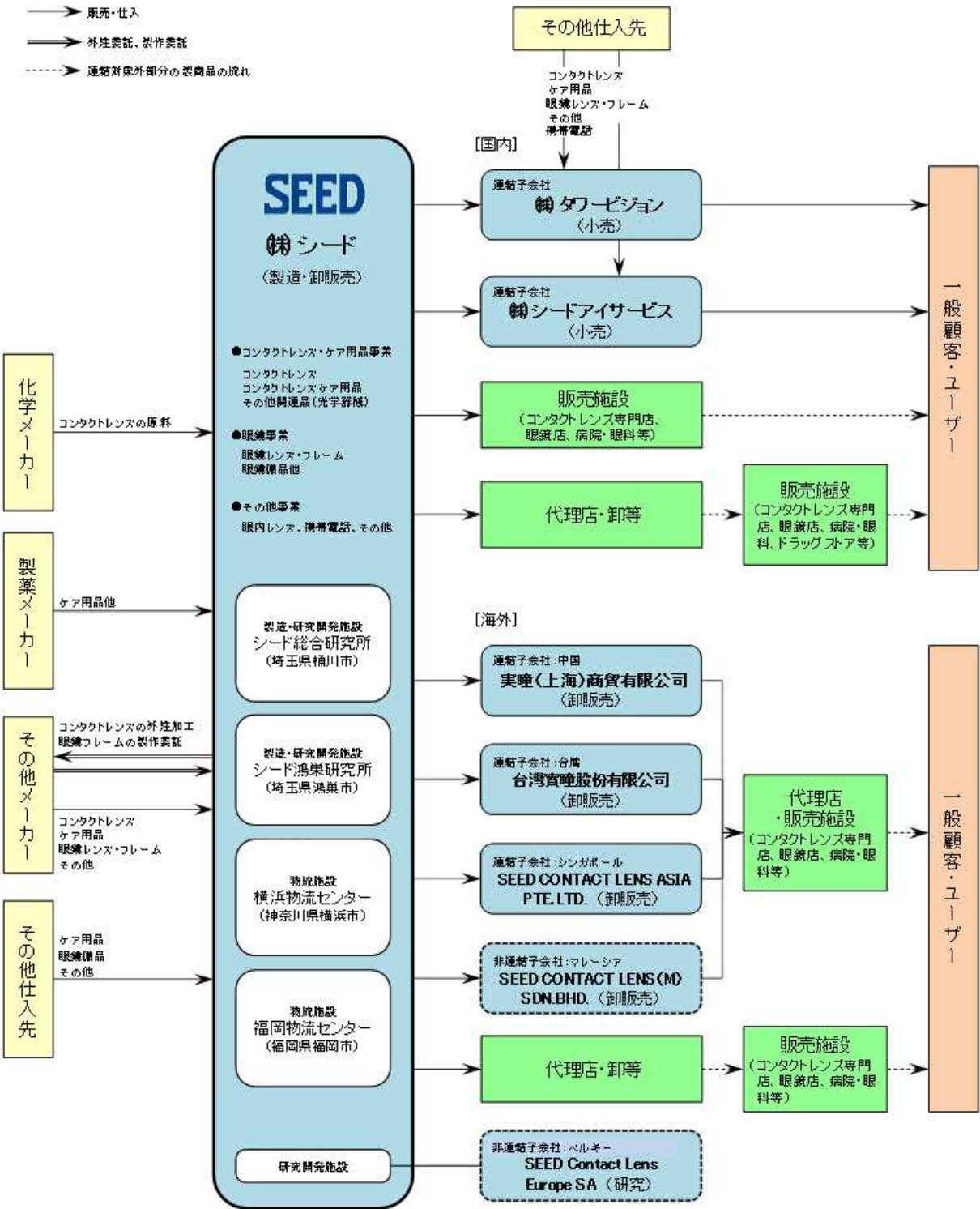
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品事業 コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、 ディスポーザブル（使い捨て） レンズ及びその関連製品 （光学器械等）	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、 実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.、 SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、 化学消毒液、保存ケース、 その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、 実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、 眼鏡備品、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、 実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.、 SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
その他事業	眼内レンズ、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

■事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和26年、日本で初めてコンタクトレンズの研究を開始して以来、常に「安全と高品質」を第一に掲げ、お客様のニーズに応える様々なコンタクトレンズを開発してきました。当社のコンタクトレンズ開発・製造の歩みは、そのまま「日本のコンタクトレンズの進化の歴史」であると自負しております。

「多くの人々の健康と幸せのために、より安全で高品質なアイケア製品の提供を通して社会に貢献する」という理念のもと、コンタクトレンズ事業にとどまらず、ケア用品、眼鏡レンズ・フレーム、眼内レンズ、医療機器など幅広く事業を展開し、“「見える」をサポートする”総合メーカーとして、世の中の変化に素早く対応し、お客様のニーズに的確に応え続けることが、当社の使命であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在目標としている経営指標等につきましては、その詳細は(※近い機会に公表させていただく予定の)中期経営計画(2018年3月期)にて公表いたしますが、この3カ年で、コンタクトレンズ市場全体でのシェア12%以上=連結売上高240億円を目指すべき数値としております。

昨年8月に竣工いたしました、生産効率を向上させた鴻巣研究所2号棟の本格稼働による量産体制の強化に加え、省人化や機械稼働効率改善による原価低減と、従来からの使い捨てコンタクトレンズ生産工場である1号棟との効果的な製造ラインのアサインメントによる多品種少量生産体制を確立させ、これからも成長が期待できる1日使い捨てカテゴリにおいて、高度近視対応や、遠近両用、乱視用等、細かなユーザーニーズを捉えた商品を提供し“「見える」をサポートする”ことで、着実に売上の拡大を図ってまいります。

さらに、オンリーワン商品を、医療や医薬の分野や一定のユーザーが存在するハードコンタクトレンズの分野においても新たに投入し、ニッチな市場ニーズにも対応するとともに、海外での販路拡大を通して量産効果を実現してまいります。

上記に掲げた目標値達成のため、フリーキャッシュ・フローやEBITDA等の指標を注視し、投資と回収のバランスを常に意識した経営を展開してまいります。これにより、効果的な資本運用と資産活用が遂行されることで、自己資本比率やROE・ROAといった財務指標の改善を実現してまいります。

中長期的には、日本国内の少子高齢化が加速することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年層は減少することは否めず、メーカー各社の競争が激化することが想定されます。

このような状況で企業として勝ち残っていくためには、新素材を活用した、より高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、コンタクトレンズを活用した医療医薬分野関係商品の開発に加えて、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペックの整備が必要であります。ケア用品においても、さらに高い消毒効果等を提供する商品の開発が求められ、眼鏡にあってはファッションニーズにあった眼鏡フレームの開発も課題であろうと考えております。

また、海外市場における更なる業容拡大・販路開拓も企業の成長を継続させるうえでは重要、かつ急務の課題であり、これらを踏まえた成長戦略・施策を立案、遂行してまいります。

なお、当社グループは、昨年12月24日に公表いたしましたとおり、当社の元取締役が関与した関連当事者取引に関連した競業避止義務違反、利益相反取引規制違反、及び善管注意義務違反が発覚しました。本件は、平成22年6月からの取引が該当し、平成26年9月に社内調査により発覚したもので、発覚後は外部専門家検証委員会を設置し、社内調査方法及び責任の所在、再発防止策についての検証を実施していただきました。

東京証券取引所(日本取引所自主規制法人上場管理部)、関東財務局、証券取引等監視委員会に対しては、適時状況を報告し、平成26年12月24日に外部専門家検証委員会からの報告書の適時開示を行い、翌25日に、平成26年3月期及び平成25年3月期の有価証券報告書及び平成26年2月17日付提出の有価証券届出書(一般募集・第三者割当)の訂正報告書を提出いたしました。

当社グループは、この外部専門家検証委員会からの報告書にある提言を真摯に受け止め、経営の最重要課題として下記の再発防止策を実行に移しております。

- ①コンプライアンス確保に関する意識を高めるための役職員の研修の実施
- ②関連当事者の確認の徹底と利益相反取引・競業避止義務に関わる確認の強化
- ③関連当事者に関わる会社属性の適切な調査・把握を踏まえた業務プロセスにおける内部統制の改善・強化(新規取引の開始、価格やその他取引条件の設定・改訂、与信管理の強化を含む)

上記に掲げました再発防止策に取り組み、役職員一人一人がコンプライアンス意識の向上に努め、管理体制の強化と信頼の回復に取り組んでまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,217	1,155,443
受取手形及び売掛金	3,961,355	3,400,413
商品及び製品	3,079,581	3,606,667
仕掛品	225,656	363,915
原材料及び貯蔵品	261,688	341,214
繰延税金資産	486,760	273,180
未収入金	284,993	307,699
その他	174,771	327,133
貸倒引当金	△104,530	△124,364
流動資産合計	10,393,494	9,651,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,781,612	※3 5,057,956
機械装置及び運搬具(純額)	※3 1,327,372	※3 1,263,486
土地	※3 3,548,710	※3 3,548,710
リース資産(純額)	2,883,242	3,880,866
建設仮勘定	※3 975,540	※3 92,215
その他(純額)	※3 211,862	※3 292,424
有形固定資産合計	※1 11,728,341	※1 14,135,658
無形固定資産	72,351	71,953
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 357,984	※3, ※4 581,240
長期貸付金	40,558	67,522
固定化営業債権	※2 262,203	※2 239,892
長期前払費用	2,071	2,583
敷金	73,111	73,771
差入保証金	82,734	79,532
繰延税金資産	177,123	153,210
その他	43,529	42,484
貸倒引当金	△293,824	△275,605
投資その他の資産合計	745,491	964,632
固定資産合計	12,546,184	15,172,244
資産合計	22,939,679	24,823,549

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,081	752,802
短期借入金	※3 3,472,287	※3 4,538,584
リース債務	670,543	886,239
未払法人税等	149,369	13,512
未払消費税等	191,155	14,910
未払金	1,795,220	1,318,522
未払費用	63,281	44,071
賞与引当金	290,750	286,300
設備関係支払手形	21,362	26,435
製品保証引当金	42,290	37,830
その他	30,904	34,497
流動負債合計	7,945,247	7,953,706
固定負債		
長期借入金	※3 3,142,213	※3 3,887,761
リース債務	2,285,581	3,141,197
退職給付に係る負債	1,080,335	1,256,854
役員退職慰労引当金	71,363	64,856
資産除去債務	125,269	125,688
その他	3,990	3,000
固定負債合計	6,708,753	8,479,357
負債合計	14,654,000	16,433,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,978,771	2,924,419
自己株式	△176,148	△176,292
株主資本合計	8,190,463	8,135,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,712	270,241
繰延ヘッジ損益	8,518	42,076
為替換算調整勘定	13,524	△22,564
退職給付に係る調整累計額	△25,539	△35,236
その他の包括利益累計額合計	95,215	254,517
純資産合計	8,285,678	8,390,485
負債純資産合計	22,939,679	24,823,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,182,581	18,733,001
売上原価	※1 10,914,693	※1 10,908,172
売上総利益	8,267,887	7,824,828
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,109,003	※2, ※3 7,283,680
営業利益	1,158,884	541,147
営業外収益		
受取利息	952	753
受取配当金	5,902	5,629
受取賃貸料	7,261	13,605
受取保険料	—	28,322
為替差益	23,915	5,573
売電収入	12,504	25,128
その他	16,704	24,083
営業外収益合計	67,241	103,096
営業外費用		
支払利息	128,035	119,266
その他	22,466	50,400
営業外費用合計	150,502	169,666
経常利益	1,075,623	474,577
特別利益		
投資有価証券売却益	78,520	18,778
特別利益合計	78,520	18,778
特別損失		
固定資産除却損	2,511	—
減損損失	※4 2,478	※4 13,998
店舗閉鎖損失	13,227	—
関係会社整理損	16,681	—
製品回収関連損失	68,518	—
その他	216	—
特別損失合計	103,634	13,998
税金等調整前当期純利益	1,050,509	479,356
法人税、住民税及び事業税	193,704	79,577
法人税等調整額	400,910	183,327
法人税等合計	594,614	262,904
少数株主損益調整前当期純利益	455,895	216,452
当期純利益	455,895	216,452

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	455,895	216,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,623	171,529
繰延ヘッジ損益	8,518	33,558
為替換算調整勘定	7,602	△36,088
退職給付に係る調整額	—	△9,696
その他の包括利益合計	22,744	159,302
包括利益	478,640	375,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,640	375,754
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	2,474,160	2,676,920	△445,553	6,546,806
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,841,280	2,474,160	2,676,920	△445,553	6,546,806
当期変動額					
剰余金の配当			△154,044		△154,044
当期純利益			455,895		455,895
自己株式の取得				△58	△58
自己株式処分差益		1,072,400			1,072,400
自己株式の処分				269,464	269,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,072,400	301,850	269,405	1,643,656
当期末残高	1,841,280	3,546,560	2,978,771	△176,148	8,190,463

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	92,088	—	5,922	—	98,010	6,644,817
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	92,088	—	5,922	—	98,010	6,644,817
当期変動額						
剰余金の配当						△154,044
当期純利益						455,895
自己株式の取得						△58
自己株式処分差益						1,072,400
自己株式の処分						269,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,623	8,518	7,602	△25,539	△2,795	△2,795
当期変動額合計	6,623	8,518	7,602	△25,539	△2,795	1,640,861
当期末残高	98,712	8,518	13,524	△25,539	95,215	8,285,678

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	2,978,771	△176,148	8,190,463
会計方針の変更による 累積的影響額			△56,933		△56,933
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,841,280	3,546,560	2,921,837	△176,148	8,133,529
当期変動額					
剰余金の配当			△213,869		△213,869
当期純利益			216,452		216,452
自己株式の取得				△144	△144
自己株式処分差益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,582	△144	2,437
当期末残高	1,841,280	3,546,560	2,924,419	△176,292	8,135,967

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	98,712	8,518	13,524	△25,539	95,215	8,285,678
会計方針の変更による 累積的影響額						△56,933
会計方針の変更を反映し た当期首残高	98,712	8,518	13,524	△25,539	95,215	8,228,745
当期変動額						
剰余金の配当						△213,869
当期純利益						216,452
自己株式の取得						△144
自己株式処分差益						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	171,529	33,558	△36,088	△9,696	159,302	159,302
当期変動額合計	171,529	33,558	△36,088	△9,696	159,302	161,740
当期末残高	270,241	42,076	△22,564	△35,236	254,517	8,390,485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,050,509	479,356
減価償却費	1,539,945	1,561,283
減損損失	2,478	13,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,818	1,615
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△980,039	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,040,652	75,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,870	△4,450
製品保証引当金の増減額(△は減少)	190	△4,460
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,164	△6,507
受取利息及び受取配当金	△6,855	△6,383
支払利息	128,035	119,266
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,520	△18,778
固定資産除却損	2,511	—
店舗閉鎖損失	13,227	—
関係会社整理損	16,681	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,314,103	582,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△905,018	△744,871
未収入金の増減額(△は増加)	△48,656	△24,529
未払金の増減額(△は減少)	211,631	△154,431
前渡金の増減額(△は増加)	387,452	32,820
仕入債務の増減額(△は減少)	293,722	△465,279
その他	247,020	△261,759
小計	1,706,719	1,175,507
利息及び配当金の受取額	6,855	6,383
利息の支払額	△129,276	△119,755
法人税等の支払額	△184,317	△216,229
法人税等の還付額	9,732	7,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,713	853,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,763,198	△2,583,676
投資有価証券の取得による支出	△20,874	△859
投資有価証券の売却による収入	108,763	41,017
貸付けによる支出	△5,000	△30,000
貸付金の回収による収入	45,044	8,005
敷金及び保証金の差入による支出	△2,516	△2,399
敷金及び保証金の回収による収入	150,145	4,952
その他	△9,231	△19,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,866	△2,582,528



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	620,000	530,000
長期借入れによる収入	1,150,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	△1,377,900	△1,668,155
配当金の支払額	△153,802	△213,419
自己株式の取得による支出	△58	—
自己株式の処分による収入	1,336,434	—
リース債務の返済による支出	△638,012	△705,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,659	893,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,381	△31,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	853,888	△867,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,329	2,023,217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,023,217	※1 1,155,443

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 主要な連結子会社の名称

(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳(上海)商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD. (シンガポール)、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD. の5社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

SEED Contact Lens Europe S.A. (ベルギー)  
SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD. (マレーシア)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

SEED Contact Lens Europe S.A. (ベルギー)  
SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD. (マレーシア)

(適用の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、実瞳(上海)商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD. (シンガポール)、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品・原材料・貯蔵品

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他(工具器具及び備品)	2～20年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

## ③製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

## ③ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が88,461千円増加し、利益剰余金が56,933千円減少しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	8,724,156千円	10,125,420千円

※2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

## ※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	2,329,414	(2,280,517)千円	2,248,028	(2,202,945)千円
機械装置及び運搬具	1,222,735	(1,222,735)	812,132	(812,132)
土地	2,311,199	(1,552,231)	2,311,199	(1,552,231)
有形固定資産その他	152,609	(152,609)	77,153	(77,153)
建設仮勘定	27,486	(27,486)	—	(—)
投資有価証券	80,860	(—)	162,500	(—)
合計	6,124,305	(5,235,580)	5,611,014	(4,644,463)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	632,542	(—)千円	427,578	(—)千円
短期借入金	1,100,000	(1,100,000)	1,100,000	(1,100,000)
合計	1,732,542	(1,100,000)	1,527,578	(1,100,000)

上記のうち、( )内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

## ※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,381千円	12,381千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
9,177千円	4,882千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  
主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	1,302,101千円	1,306,052千円
給料手当	1,251,864	1,262,768
業務委託費	1,096,306	1,191,624
退職給付費用	83,002	98,011
賞与引当金繰入額	177,080	166,313
役員退職慰労引当金繰入額	21,414	4,592
貸倒引当金繰入額	25,916	14,424

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
562,518千円	644,181千円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
(株)タワービジョン(埼玉県幸手市)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,478千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,220千円、その他258千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
(株)タワービジョン(埼玉県幸手市)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,998千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13,218千円、その他780千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,563千円	263,327千円
組替調整額	△78,520	△18,778
税効果調整前	9,043	244,549
税効果額	△2,420	△73,020
その他有価証券評価差額金	6,623	171,529
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13,238	62,106
組替調整額	—	△13,238
税効果調整前	13,238	48,868
税効果額	△4,720	△15,310
繰延ヘッジ損益	8,518	33,558
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,602	△36,088
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△52,016
組替調整額	—	39,683
税効果調整前	—	△12,333
税効果額	—	2,636
退職給付に係る調整額	—	△9,696
その他の包括利益合計	22,744	159,302

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	1,409,763	41	852,600	557,204
合計	1,409,763	41	852,600	557,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取によるもの、減少852,600株は自己株式の処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,044	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,869	利益剰余金	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	557,204	96	—	557,300
合計	557,204	96	—	557,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取によるものであります。



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,869	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	192,480	利益剰余金	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,023,217千円	1,155,443千円
現金及び現金同等物	2,023,217	1,155,443

## 2. 重要な非資金取引の内容

## (1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務	501,944千円	1,674,884千円

## (2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務の額	125,269千円	125,688千円

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち個別の財務情報の集積が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,676,952	1,136,241	18,813,193	369,387	19,182,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,676,952	1,136,241	18,813,193	369,387	19,182,581
セグメント利益又は損失(△)	1,803,260	△11,669	1,791,590	△58,821	1,732,769
セグメント資産	18,757,781	941,225	19,699,007	144,537	19,843,544
その他の項目					
減価償却費	1,514,159	3,325	1,517,485	5,611	1,523,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,972,965	432	1,973,398	444	1,973,842

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,560,085	838,448	18,398,533	334,467	18,733,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,560,085	838,448	18,398,533	334,467	18,733,001
セグメント利益又は損失(△)	1,161,389	△50,887	1,110,501	△56,165	1,054,336
セグメント資産	21,591,989	679,410	22,271,399	155,547	22,426,946
その他の項目					
減価償却費	1,544,665	4,357	1,549,022	2,239	1,551,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,979,541	942	3,980,483	1,022	3,981,505

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	18,813,193
「その他」の区分の売上高	369,387
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	19,182,581

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,791,590
「その他」の区分の損失	△58,821
全社費用(注)	△573,884
連結財務諸表の営業利益	1,158,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	19,699,007
「その他」の区分の資産	144,537
全社資産(注)	3,096,134
連結財務諸表の資産合計	22,939,679

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,517,485	5,611	16,848	1,539,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,973,398	444	3,303	1,977,145

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	18,398,533
「その他」の区分の売上高	334,467
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	18,733,001

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,110,501
「その他」の区分の損失	△56,165
全社費用(注)	△513,188
連結財務諸表の営業利益	541,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	22,271,399
「その他」の区分の資産	155,547
全社資産(注)	2,396,602
連結財務諸表の資産合計	24,823,549

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,549,022	2,239	9,060	1,560,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,980,483	1,022	481	3,981,987

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
H O Y A株式会社	2,409,140千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	合計
18,336,242	332,193	64,210	355	18,733,001

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
H O Y A株式会社	2,300,040千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	932	1,277	2,209	268	2,478

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	—	—	—	13,998	13,998

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	968円54銭	1株当たり純資産額	980円80銭
1株当たり当期純利益	58円84銭	1株当たり当期純利益	25円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	455,895	216,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	455,895	216,452
普通株式の期中平均株式数(株)	7,748,232	8,554,741

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

取締役候補 社外取締役 小原 之夫(新任)

社外取締役 大竹 裕子(新任)

(注) 就任予定日 平成27年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。

以上